

環境にやさしい都市と交通を目指すフランス・レンヌ市の取組みについて

(株)ケー・シー・エス、顧問 岩崎 裕直

ホームページ <https://www.kcsweb.co.jp/>、iwasaki@kcsweb.co.jp

はじめに

レンヌ市は、フランス西北部にあり、ブルターニュ州の州都でイレ・ヴィレーヌ県県庁所在地。人口約 24 万人の地方中心市である。また、周辺市町村と都市圏(メトロポール)を形成し人口は約 45 万人で増加傾向にある。日本の仙台市と国際姉妹都市を提携しているが、有名な観光地モン・サンミシェルへの玄関口でもある。最近の気候変動により自然災害が発生しているフランス・レンヌ市では、環境政策を基本としながら交り、脱炭素社会を目指す日本の都市においても参考になると期待する視察調査を 2024 年 12 月に実施したので報告する。

図 1 レンヌ市位置図



1. 市中心部を 2 つのゾーン規制

一つは ZFE(Zone à faibles émissions)で環状幹線道路の襟エリア(約 12 km²)内に低排出ゾーン規制を国が指定し、排出ガスの基準を満たさない車両を 2025 年 1 月から規制している。

「Crit'Air」ステッカーを貼付した車両のみとなります。オートバイ、乗用車、バン、トラックなど、このゾーン内のすべての車両は同ステッカーの貼付が義務付けられている。パークアンドライド施設まで行き、そこから公共交通機関を利用してもらう。

もう一つは ZTL(La Zone a traffic limité)で歴史的な中心区域(約 1 km²)内を交通規制しており、対象となる道路を通行できるのは、住民、配達員、救急隊員となっている。観光旅行者も通行可能である。同市中心部の道路は歩行者専用道路が多い。車両の走行速度が 20 km/h までに制限される(緊急車両を除く)。

図 2 ZFE ゾーンと地下鉄路線図



図 3 ZTL ゾーン



2. 地下鉄整備したが今後 BHNS(Tram Bus)を導入

レンヌ市は 2002 年 3 月に地下鉄 a 線、2022 年 9 月に地下鉄 b 線を開業した。いずれも VAL という無人ゴムタイヤ駆動の 2 両編成だが、2~3 分間隔で運行する(2028 年までに地下鉄 a 線は 1 分間隔で運行予定)。地下鉄導入以前から公共交通機関として路線バスが担ってきているが、2019 年策定の PDU(Le Plan de déplacements urbains)では 2030 年までに東西交通軸構想を掲げていたが、2024 年に具体的な TRAMBUS 計画を策定し、2030 年までに

図 4 トラムバス路線計画

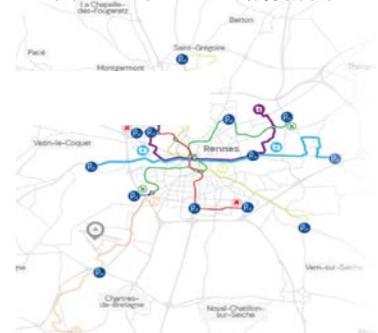
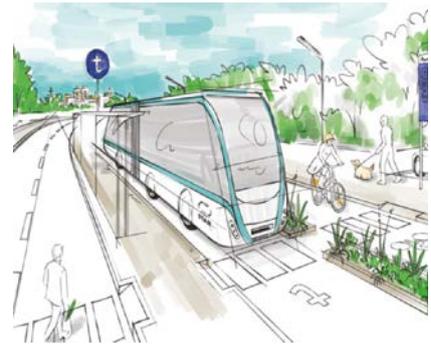


図5 トラムバスイメージ

4 路線整備する計画を発表した。TRAMBUS とは路面電車の機能を有する連節電気バスである。すでにフランス・バイヨンヌ市で運行している同じタイプの BHNS (Bus à Haut Niveau de Service) である。



3. 自転車利用環境の充実

レンヌ市の自転車に対する取組みは、走行環境整備、駐輪施策そしてシェアサイクルである。

なかでも走行環境整備のうち高速自転車ネットワーク (REV : réseau express vélo) の整備は特徴的である。REV は、レンヌ市第一環状幹線道路と都市圏自治体とを連絡し、安全な接続で平均時速 20 (km/h) を確保し、自転車を主要交通手段の一つとして確立させる狙いがある。PDU では 2030 年までに 500 km 整備する計画だが、現在約 100 km 超の進捗である。また、レンヌ市はフランスで最初にシェアサイクルを導入 (1997 年) した都市として知られているが、現在は公営企業 (STAR) が約 600 台近く運用している。その他、電動アシスト自転車の長期レンタルサービスと併せ、自転車協会と共に自転車の拠点と言える自転車ハウスを設け、更に移動式自転車ハウスも確保し自転車利用者へ各種サービスを提供している。また、駐輪施策は、地下鉄駅や主要バス停付近などに公共駐輪場を整備し、市中心部で 1 万台以上収容可能としているが、キックボードが流行し駐輪空間の確保が求められている。その一方で、課題は自転車事故が漸増しており、交通安全対策が急務であるが、交通規制等を自治体警察が運用する。

図6 高速自転車ネットワーク



図7 自転車ハウス



4. その他関連する取組みについて 駐車を

市中心部を流れるヴィレーヌ川の上流を 1960 年代から駐車場整備し供用していたが、2025 年 9 月に駐車場閉鎖し、一時的に植栽ボックスを設置・緑化し、その後同年 11 月から撤去工事に着手した。。また、カーシェアリングやクルマの相乗りを推奨しており、インセンティブとして今日教交通機関走行レーンを通行できるようにするなど利用者の利便を図っており、増加傾向にある。

おわりに

全体通じて、レンヌ市交通施策の背景には、気候変動や地球温暖化対策、大気汚染防止の環境政策がベースとなっている。国が背後で応援・促進もあるが、地域自治体や住民の理解・協力が不可欠である。十分な相互のコミュニケーションが成立しないと持続できないと思われる。個々人の意見や苦情もあるようだが、総じて同じ方向に皆が向かっているということであろう。